

全国



第 2139 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 11月25日
(2020年)
毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

自治会・町内会
特別委員

来年2月提言へ向け

地域役員と意見交換

自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会（委員長 齋藤武弘山形市議会議長）は11月9日、都内で有識者等との意見交換会（第2回委員会）を開催した。加入率の低下や役員の高齢化などの課題について議論し、来年2月に予定する国への提言へ向け、問題意識を共有した。

齋藤委員長はあいさつで「近年、自治会・町内会の活動が縮小・形骸化し、その存続が困難になりつつある」と問題点を指摘、今年6月の第32次地方制度調査会答申にあった「公共私の連携」に言及しながら「現実的に即した方策を進めることが重要だ」と述べた。



自治会・町内会
特別委員長
齋藤



名和田法政大学教授

講演では、名和田是彦法政大学法学部教授が「自治会・町内会における諸課題と自治体の役割について解説。加入率低下などの課題や自治会・町内会に求められている役割などに関して、今後は防災、危機管理などより専門性の高い活動を行う必要があるとした。

立皇嗣の礼

本会会長・千葉市議長 参列

立皇嗣の礼が11月8日、皇居の松の間で執り行われ、秋篠宮文仁親王が新たに皇嗣となられた。儀式では、秋篠宮殿下が

皇嗣になられたことを宣言する天皇陛下のおことばがあった。本会からは野尻哲雄会長（大分市議会議長）、岩井雅夫本会指定都市協議会会長（千葉市議会議長）が招待され、参列した。

委員会で、地域で活動する役員二人が、自治会・町内会での諸活動について事例を紹介した（詳細下掲）。意見交換では、自治会加入率の低下や担い手不足、会費負担増への対策として、須賀局長から災

害時の助け合いの重要性を強調して加入を求めること、鈴木会長からはア

千葉県八千代市緑が丘西自治会の鈴木介人会長は、平成に入って人口が急増した地区のため、地縁がない住民がほとんど



西が丘
自治会会長
鈴木

生中継、電子投票などの先進的な取り組みを実施。こうしたさまざまな工夫をした結果、自治会加入率は平成29年の発足時の16・3%（76世帯）から、現在は39%（500世帯）まで増加、成果が出てきたという。

茨城県常総市根新田町内会の須賀英雄事務局長は、平成27年9月に発生した鬼怒川堤防決壊で根新田地区の90%が床上浸水した事例を紹介。



町内会
事務局長
根新田
須賀

町内会が地区住民に配信したショートメールがチューブを活用した自治会活動の広報などに努め、特にコロナ禍の今年は、Web会議サービスを利用した自治会総会の

川の水位上昇や決壊・浸水状況の伝達、支援物資の入荷連絡などで役だつたことを説明した。また市内で4千人の住民が救助されたことを教訓に、「住民一人ひとりの防災行動計画」を制作して自助共助の活動を進めたことを紹介、防災における地域コミュニティの重要性を解説した。

答があった。

固定資産税評価替え「確実実施を」 自動車税軽減措置終了も

地方財政・建設運輸・社会文教委員会

本会の地方行政、建設運輸、社会文教各委員会が11月、開かれた。各委員会所管の個別要望のほか、共通事項として一般財源総額の充実確保などを求め、とりわけ固定資産税の評価替えの確実実施と、自動車税・軽自動車税の軽減措置の確実な終了を強く訴えた。新型コロナウイルス禍で来年度の地方財政環境が一段と厳しくなる中、本会は要望の実現に向け、地方選出国會議員らへの働き掛けを強めていく。

地方財政委員会

第153回地方財政委員会（委員長 金子義彦 美咲市議会議長）が11月6日、開かれた。地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保を求める要望書を決定、①固定資産税の令和3年度評価替



金子地方財政委員長
(美咲市)

えの確実実施の自動車税・軽自動車税の軽減措置の令和2年度終了一などの重点事項を盛り込んだ。委員会終了後、金子委員長、中野正副委員長（宝塚市議会議長）が大串正樹自民党副幹事長に面談し、要望事項の実現を訴えた。

要望書では、固定資産税について「市町村財政を支える重要な基幹税」と強調、その安定的な税収確保を訴え、「制度の根幹に影響する見直しは土

地、家屋、償却資産問わず、断じて行わない」とを求めた。新型コロナウイルス禍のため中小企業者に適用している特別措置の拡充・延長については「本来は国庫補助金などで対応すべきものだ」として期限到来後に終了とするよう求め、3年に一度の実施年に当たる令和3年度評価替えの確実実施も強く訴えた。

評価替えでは新型コロナウイルスの影響が大きいとして先送りを求める声が出ているが、地方税法等では

基準年の1月から7月までの半年間の地価下落を評価額に反映する措置が講じられており、本会は「先送りは固定資産税の根幹を揺るがすもので、断じて認められない」と主張している。

き上げに伴う負担軽減策として、環境性能割に係る軽減措置が令和元年10月に1年限りの措置として導入され、その後、新型コロナウイルス要因が加わって同3年3月末まで半年間延長された経緯がある。本会は「再度の延長は地方税収の大幅な減収を来す」として期限満了での措置終了を厳守するよう求め、併せて環境性能割の適用区分見直しに当たっては、税制のグリーン化機能の維持・強化のため、基準の切り替えと

重点化を進めるよう要望した。また、要望書では▽臨時財政対策債の発行を極力抑制する▽新型コロナウイルス対応の「地方創生臨時交付金」緊急包括支援交付金は積み増し、令和3年度も継続交付する▽市町村役場機能緊急保全事業を含む公共施設等適正管理推進事業を、令和3年度の期限切れ後も延長する一ことなども求めた。

この日の委員会ではまた、総務省の門前浩司市町村税課長、出口和宏財政課長が、地方財政が抱える課題などについて解説した。

建設運輸委員会

第169回建設運輸委員会（委員長 山本達也 柳井市議会議長）が11月10日、開かれた。自然災害対策の充実や国土強靱化のための3か年計画の延長などを求めた要望書を決定、委員会終了後、

山本委員長、工藤俱二雄副委員長（登別市議会議長）、田中真太郎副委員長（習志野市議会議長）が平口洋自民党国土交通部会長らに面談要望した。この日の委員会では、山本委員長が冒頭、「近年繰り返される水害に加え、南海トラフ地震や首都直下地震の発生も懸念されるなど、防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている」とあいさつ、自然災害対策が喫緊の課題との認識を表明した。この後の協議で要望書を決定。大規模災害について「令和2年7月豪雨」など今年も大きな自然災害に見舞われたことに言及し、「迅速な復旧・復興対策を講じ、今後の災害発生に備え、ハード・ソフト両面にわたる防災・減災対策の推進が急務」と訴えた。



大串自民党副幹事長（中央）

山本委員長、工藤俱二雄副委員長（登別市議会議長）、田中真太郎副委員長（習志野市議会議長）が平口洋自民党国土交通部会長らに面談要望した。この日の委員会では、山本委員長が冒頭、「近年繰り返される水害に加え、南海トラフ地震や首都直下地震の発生も懸念されるなど、防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている」とあいさつ、自然災害対策が喫緊の課題との認識を表明した。この後の協議で要望書を決定。大規模災害について「令和2年7月豪雨」など今年も大きな自然災害に見舞われたことに言及し、「迅速な復旧・復興対策を講じ、今後の災害発生に備え、ハード・ソフト両面にわたる防災・減災対策の推進が急務」と訴えた。

本年度が最終年度の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対

策」を決定、委員会終了後、



山本建設運輸委員長
(柳井市)



平口自民党国土交通部長 (左から2人目)

このほか、「交通基盤」について、道路や新幹線などのほか、離島航路・航空路の整備推進を要望。「都市基盤」では橋梁やトンネルなどのインフラ老朽化対策や空き家・空地対策などを要望事項に挙げた。
コロナ禍で大きな打撃を受けている観光業に対しては、地方自治体や事業者が行う取り組みに対する財政措置の拡充強化なども求めた。

策」については、通常の予算に上乗せして別枠化して事業を拡大するよう要望、計画期間も5年間延長するよう求めた。
また、昨年の台風15号災害で千葉県で大規模な停電が長期間発生したことを踏まえ、停電防止のための▽送電・配電施設の強化▽非常用電源対

策の強化を要望するとともに、その他のライフライン、道路や鉄道などのインフラの一層の強化推進を訴えた。

地方自治体が民間施設を避難所として借り上げた場合の費用について、「災害救助法の適用基準に満たない規模の災害にも財政措置を講じる」とも求めた。

社会文教委員会

要望書決定に先立ち、内閣府の村川奏支企画官が「最近の防災政策について」と題して政府の取り組みなどを解説した。

【要望先】▽平口洋自民党国土交通部長▽門博文同部長代理▽築和生同副部長▽本田太郎同副部長▽堀井学衆議院災害対策特別委員長理事

第169回社会文教委員会(委員長川辻泰久黒部市議会議長)が11月12日、開かれた。少人数学級の推進や、インフラ工



辻社会文教委員長
(黒部市)



左藤衆議院文部科学委員長 (左から2人目)

学校施設の老朽化・耐震化などの必要性も指摘、学校施設環境改善交付金対象事業の財源確保とともに、補助基準単価の増額、補助率引き上げなども要請した。
厚生労働関係では▽医師の地域偏在を抜本的に解消す

また、文部科学省が来年度予算編成で「事項要求」としている「少人数学級の推進」についても要望。「すべての子どもたちにきめ細かな教育が行き届く環境」の充実のため、公立小・中学校の

長)が、左藤衆議院文部科学委員長、とかしきなおみ衆議院厚生労働委員長に面談要望した。
文教施策での要望では、新型コロナウイルス対策など山積する課題に対処するため、教職員定数を安定的に確保するよう求めた。



とかしき衆議院厚生労働委員長 (左から2人目)

委員会で、文部科学省の浅野敦行初等中等教育企画課長から、最近の教育行政について解説を受けた。

た。全学年での「35人以下学級」実現とそのため教員確保に係る自治体負担を軽減させる措置を求めた。

る仕組みの確立▽インフラエンゼル予防接種の対象年齢を限定しない定期接種化と国費負担措置を求め、菅政権が力を入れる不妊治療対策についても、治療に伴う経済的負担を軽減するため、公的医療保険の適用範囲を拡大するよう要望した。
新型コロナウイルスに関する本会共通の要望書もこの日の委員会で決定し、辻委員長はとかしき委員長との面談で、新型コロナウイルスの影響について「医療機関の経営が切迫した状況になっている。医療崩壊を未然に防ぎ、今後医療提供体制が維持できるように適切かつ十分な財政支援をお願いしたい」と述べた。

基地協

基地関係予算確保求める

理事会で決定 政府・与党に要望

全国市議会議長会基地協議会（会長＝藤本泰也岩国市議会議長）は11月10日、第98回理事会を開催、基地対策関係施策の充実強化に関する要望を決定した。会議終了後、役員は基地関係国会議員との情報連絡会に出席した。翌日には役員が財務省で要望活動し、その後、自民党防衛施設問題に関する議員連盟第11回総会に出席、国会議員らに要望を伝えた。

第98回理事会

第98回理事会では、基地関係予算の所要額確保や基地関係施策の充実強化を求める要望書を決定した。

冒頭、藤本会長は、基地交付金が概算要求で前年度と同額を確保し、基地周辺対策経費は増額となったことに触れつつ、「基地周辺対策経費が概算要求通りの増額確保さ



藤本基地協会長
(岩国市)



監査報告する八田監事
(大津市)

額確保などを求めている（要望書全文はHPに掲載）。各役員に地元選出国會議員らへの要望活動を呼びかけた。

また、令和元年度会計決算について八田憲児監事（大津市議会議長）から監査報告があり、これを了承した。規約の一部改正（案）などについても協議した。

講師説明では、総務省自治税務局の山口最丈固定資産税課長、防衛省地方協力局の品川高浩地方協力企画課長がそれぞれ、所属省が所管する基地関係予算の概算要求について解説した。

基地関係国会議員との情報連絡会

理事会終了後、本会基地協議会の正副会長・監事・相談役は基地関係国会議員との情報連絡会に出席し、要望を行った。



寺田自民党副幹事長

冒頭、藤本基地協会長が、理事会で決定の要望書に沿って基地・調整交付金および基地周辺対策経費の所要額確保などを求める要望陳述を兼ねたあいさつをした。続いて、出席国会議員からのあいさつがあった後、意見交換に入った。

【出席国会議員】

- ▽若宮健嗣衆議院安全保障委員長
- ▽浜田昌良参議院総務委員長
- ▽長峯誠参議院外交防衛委員長
- ▽寺田稔自民党副幹事長
- ▽和田義明自民党防衛施設議連幹事

要望活動

11月11日、本会基地協議会の正副会長・相談役は令和3年度基地対策関係予算確保（政府予算編成前）要望活動を行った。

当日は角田隆財務省主

計局次長に対し、理事会で決定の要望書を手交の上、面談要望した。

自民党防衛施設議連総会に出席

要望活動終了後、本会基地協議会の正副会長・相談役は自民党防衛施設問題に関する議員連盟第11回総会に出席。

冒頭、武田良太防衛施



武田自民党防衛施設議連会長（左から5人目）に要望書手交

このほか、会議では、防衛省の鈴木敦夫地方協力局長、総務省自治税務局の山口最丈固定資産税課長が基地関係予算概算要求に関してそれぞれ説明した。会議の最後には、岩屋毅自民党防衛施設議連会長代行からあいさつがあった。



自民党防衛施設議連総会の模様

予算・税制等に関する政策懇談会に出席

自民党防衛施設議連総会終了後、藤本本会基地協会長は、自民党本部で開催の「予算・税制等に関する政策懇談会（安全保障関係）」に出席し、要望を行った。

会議は、古賀友一郎自民党安全保障関係団体委員長が進行。冒頭には、

山本ともひろ同党団体総局長、大塚拓同党国防部長がそれぞれあいさつした。続いて、予算・税制等



あいさつする大塚自民党国防部長



辻社会文教委員長（黒部市）

国民健康保険中央会や本会などの関係9団体は11月13日、東京・砂防会館で国保制度改善強化全国大会を開催。本会からは辻泰久社会文教委員長

制度改善へ決議採択

国保制度改善強化全国大会

（黒部市議会議長）が出席した。大会では、

医療保険制度一本化の早期実現や新型コロナウイルス対策のための地方自治体および国保連合会への必要な支援措置などをはじめとする10項目からなる決議を採択（国保中央会HP、本会HPに掲載）。会議終了後、政府や国會議員に要望活動を行うとした。大会の最後には、辻社会文教委員長が閉会の辞を述べた。



要望する藤本基地協会長（左手前）

新庁舎落成

▽神崎市（佐賀県）

〒842-8601

神崎市神崎町鶴3542-1

☎0952-37-3596

FAX 0952-37-3597

議会フロアは4階。地元産の木材を活用したほか、議場や議会ロビーから佐賀平野と長崎街道の神埼宿を一望することができる。開放的な設計となっている。

▽宮若市（福岡県）

〒823-0011

宮若市宮田29-1

郵便番号、所在地、電話番号、FAX番号は変更なし

議会フロアは4階。議

場には市有林の木材を活用している。また、傍聴席には車いすスペースやスロープを設けバリアフリーに対応している。



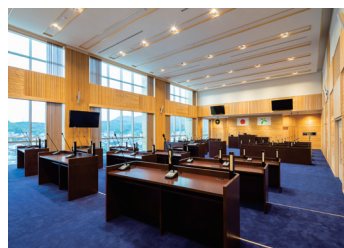
神崎市役所新庁舎（写真提供＝神崎市）



議場（同左）



宮若市役所新庁舎（写真提供＝宮若市）



議場（同左）

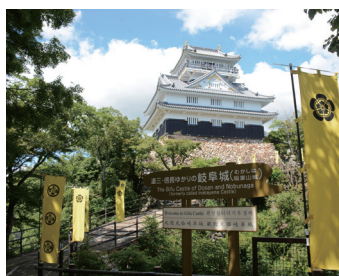
三連載①三
岐阜市
部会長市紹介



市章

どで広報、情報公開に努めた。

大野議長の話



岐阜城 (写真提供=岐阜市)

【市の概要】

▽人口 40万7293人

(令和2年11月1日)

▽面積 203.60km²

▽歴史・沿革 織田信長

が稲葉山城を攻略した永

禄10年(1567年)、

地名が「井の口」から「岐

阜」に改められた。戦乱

の世を経て江戸時代には

尾張、加納両藩の下で商

工の町、中山道の宿場町

としても栄えた。明治22

年7月市制施行。平成

8年4月中核市に。同29

年6月に連携中枢都市宣

言。同30年3月岐阜連携

都市圏形成。

▽シンボル 市章は往古の地名「井の口」の「井」をデザインした。市の木はつばらじい。岐阜城がそびえる金華山にその天然林が広がり、5月の開花時期には金色に光り輝くことから山の名前の由来になったとも言われる。市の花はサルビア。

【議会の概要】

▽議員定数 38人(現在・男性32人、女性6人)

▽前回選挙 平成31年4月21日。立候補52人。投票率38.27%。

▽議会トピックス 令和2年第4回(9月)定例会で岐阜市議会基本条例を可決、制定した。7月から約1カ月間、パブリックコメントを募集、市民から届いた意見に対する市議会の考え方を市議会HPで紹介したほか、市政情報コーナーない。



大野一生議長

岐阜市は、織田信長公が天下統一への拠点とした岐阜城を頂く緑豊かな金華山や、その山裾を流れる清流長良川など、歴史や文化、自然に大変恵まれたまちです。1300年以上の伝統を誇る長良川鵜飼は、おもてなしの手法として信長公も取り入れており、国の重要無形民俗文化財指定や世界農業遺産認定など、高い評価を頂いております。名古屋駅から約20分のアクセスです。NHK大河ドラマ「麒麟がくる」で盛り上がる岐阜市に是非お越しください。

地方議会議員及び議会事務局職員向け講習会の御案内



「議員活動のコンプライアンスと政務活動費」に関する実務講習会の開催

～ 平日頃から関わりのある「議員活動のコンプライアンス」、「政務活動費の適正使用」について具体的に解説～

時代の変化に伴い地方議会及び地方議会議員を取り巻く環境が大きく変化し、地方議会議員の活動等も、その内容を大きく変えていかなくてはならない時代を迎えています。

本講習会では、地方議会議員として改めて知っておきたい、①議員活動のコンプライアンス及び②政務活動費の適正使用を具体的に分かりやすく解説する講義内容となっております。また、個別質疑応答の時間を設けて、皆様の疑問にもお答えします。

開催日及び会場

令和3年1月22日(金) [申込期限:1月15日(金)]
全国都市会館3階第1会議室
(東京都千代田区平河町2-4-2)
もしくはYouTubeによるライブ配信
+見逃し配信(お申込後、配信URLを通知)

受講対象

都道府県・市区町村の議会議員及び議会事務局職員

受講料(教材費・税込)

▽賛助会員 10,000円 ▽非賛助会員 15,000円

支払方法

▽現地受講の方
当日現金払い又はお渡しの請求書にて振込
▽オンライン受講の方
後日郵送する請求書にて振込

講義内容及び講師

13:00～14:35

「議員活動のコンプライアンス」

～議員活動にまつわる留意点～
(寄附禁止、兼業禁止、地位利用による金品授受、ハラスメントなど)

14:35～14:50

議員活動のコンプライアンスに関する個別質疑応答

元全国都道府県議会議長会
事務局次長 内田 一夫氏

14:55～16:30

「政務活動費適正使用のポイント」

16:30～16:45

政務活動費に関する個別質疑応答

福岡県議会事務局法務監 安武 弘光氏



地方自治研究機構

詳細はホームページを御参照ください。
<http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>

お問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

電話 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

E-mail: koshu@rilg.or.jp